

# 茨城労連第34回定期大会報告

## たたかう労働組合のバージョンアップで 職場地域から声を上げ平和で公正な社会を作ろう

# 茨城労連通信

東茨城町 谷田部295

029-219-1031  
ibaro@mc.ejnet.ne.jp



九月二十四日(土)午後一時半から、茨城労連第34回定期大会がオンラインで開催されました。代議員33名、委任状32名で、開会時から代議員が揃い時間通り開会できました。

今年の定期大会は、七月の参議院選挙で市民と野党の共闘が伸びず、自民党が単独過半数を、改憲4党の議席が改憲発議要件である3分の2を大きく上回る177議席を獲得した中で開催されました。

しかし、参議院選挙中に、安倍元首相が旧

統一教会の信者二世の青年によって殺害されたことから自民党と旧統一教会の関係が明らかになる中で岸田内閣の支持率が急落し、強行した安倍元首相の国葬には全国で反対の声が巻き起こりました。

軍事費の2倍化や敵基地攻撃能力の保持など軍事大国化を狙う岸田内閣に対して、労働組合として憲法を守り生かし、労働者の要求実現と国民生活守れの運動を強化することの意義が大会では確認されました。

### 討論より

**(自治労連)** 統一行動として継続実施している「なくそう長時間残業、自治労連いっせ職場訪問」は今年で六回目となった。今年度は6単組が取り組み、40人が187カ所を訪問した。今年度は、新たな取り組みとして、「残業実施アンケート」を実施し、直近1ヶ月の時間外状況やサビス残業の状況を調査した。

**(県交労)** ウォーターエージェンシーの春闘であるが、今年度は一人平均3万円、夏一時金3ヶ月を要求した。会社の第1次回答は、6800円、一時金2.35ヶ月だった。

組合は、2回目の交渉当日に本社に出向き抗議行動を行い、抗議文を読み上げた。また、交渉に参加した組合員が腕章とハチマキをして抗議の意を示した。

水道事業はエッセンシャルワークであり、コロナにかかっても止めるわけにいかない。社員が年々減っている

中でもみんながんばっている。みんなの努力を賞上げや一時金に反映させると声を上げた。三回目の交渉で、会社側は賃上げ7500円、一時金2.4ヶ月プラス一万円の回答をしてきた。結果、妥結となった。

**(いばらきコープ)** 本日の資料集の中に「生協労連が掲げる270万円政策」のチラシがあるので、見てください。270万円では暮らせないのではなにかという質問もあるが、270万円では暮らせないのは社会保障が不十分で生活にお金がかかりすぎるからだ。住宅費や教育費などにお金がかかりすぎるのは、国の社会保障費が低額であるためだ。キーワードは「賃金の底上げ」と「社会保障の充実」。270万円政策は非正規のための政策ではなく、すべての労働者に、人権が保障される社会をめざす政策になっている。

生協労連は、最低賃金・均等待遇の取り組みは行ってきたが、社

会保障の取り組みはあまり行っていない。今後は、社会保障やセーフティネットを充実させる運動をみなさんと一緒に一つ一つやっていきたい。

**(高教組)** 県内の定時制高校の栄養職員から聞いた話。茨城県の栄養職員は全員臨時採用になっている。定時制高校では、外国人の高校生が増えていくが、生徒がアルバイトで働かないと食べられないくらい一家の大黒柱になっている。その一方で、保護者は衣食住の世話(特に食)をしてくれるとは限らず、外国人の保護者は行政的な支援を分かっている場合も多い。保護者が病気になる、病院に連れて行かないといけない生徒もいて、まさにヤングケアラーにならざるを得ない。

こうした問題を解決するためには、最低賃金を引き上げる必要があるし、行政の生活困窮者支援策などの情報を丁寧に伝えていく必要がある。

**(医労連)** 6次に渡る「コロナ対応アンケート」や記者会見を頻回に行い、ツイッターなどで運動を進めた。結果、コロナ関連補助金や直接労働者に支払われる「処遇改善事業(看護師40000円相当、介護士90000円相当)や新たに十月から診療報酬に組み込まれることになった「看護職員処遇改善評価料」(最大12000円相当)を実現させることができた。

診療報酬・介護報酬のプラス改定をはじめとした「社会保障の充実」が労働組合としても重要な課題となっている。

20秋闘から行っている「声かけキャンペーン」によって、すべての単組で加入が進んでいる。断られるかもしれないから「入ってくれたらラッキー」程度の気軽さを前提として、職場の人に「組合に入らない」と声をかけてみようというものだ。

こうした取り組みの中で、21年度は9ヶ月連続加入が実現できた。

**(全国一般)** グループホーム水戸分会は、不当解雇撤回を求め組合を結成し、4回の団体交渉に取り組んだが、会社側は団交を拒否し、2019年7月に水戸地裁に提訴した。2年半の裁判は17回になったが、22年春には不当取訴となった。

その後高裁に控訴し、11月8日(火)に高裁での口頭弁論になった。地裁判決では「被告側証人が嘘をつく理由が見当たらない」「原告の証言で被告側証言を覆すには足りない」という見解が示された。今後、十月の一ヶ月を使い、全国の仲間や茨城労連の各組織に要請し、高裁に対し公正な裁判を求める請願署名に取り組みるので協力をお願いしたい。

**(電機情報ユニオン)** ショップ型雇用を使っているリストラが続いている。コロナ禍の中で、テレワークが増えていくが、パワハラと残業代が申請できないなどの問題が広がっている。日立関連企業の低賃金が地域で問題になっている。労働者が40、

50代になっても月収20万円台で、最低賃金ギリギリで働いている労働者も少なくない。

**(JMTU)** 組合員が退職になって、池貝支部が削減した。組織拡大のために対話が重要で、未組織の組織化に精力的に取り組んでいく必要がある。

春闘では7800円の賃上げを実現できたが、生活を守るためには最低賃金の引き上げをもとに、初任給の引き上げを求めていく必要がある。初任給の引き上げを求める中で、青年層の組織拡大にも取り組んでいきたい。

**(私教連)** 霞ヶ浦高校では、赤字を理由に3月に付属中が閉鎖を公表した。閉鎖は教職員のリストラにつながる問題であるので、組合は財政分析を行いながら交渉に取り組んでいる。

明秀学園日立では、2年目の常勤講師の雇い止めがあった。組合は黒字ではないかと追及し、交渉に取り組んでいる。

水戸啓明高校では学校からのパワハラで、うつ病になった教員がいる。労災認定の申請をしたが、学校側が労災を認めず、交渉になっている。

**(杉の子保育園)** 杉の子分会は、茨城労連の大会などに参加できなかったが、今回参加して高教組の発言などを聞いて、子どもや人とかかわる仕事で同じような問題を抱えていることを知り、非常に勉強になって参加して本当によかったと思う。

杉の子分会では、4月に福祉保育労の統一要求と独自要求を合体させた要求書を提出し、5月に団体交渉に取り組んだ。交渉に参加できない組合員には要求に関する手紙を書いてもらい、交渉の席上手紙を読み上げた。結果、60代の処遇改善が実現できた。ケア労働者の9000円は本俸ではなく、手当で支給されているので、今後交渉していきたい。



### 最低賃金の911円になる!

茨城県の最低賃金が今年10月1日から、昨年よりも30円上がった911円になった。最低賃金の問題では、茨城労連が実施している公契約アンケートでは、会計年度任用職員(非正規職員)の80.9%が女性であるなど、

最低賃金の低さが男女間の賃金格差を作り出していることが明らかになった。男女間の賃金格差を解消し、ジェンダー平等社会を実現していくためには最低賃金を全国一律15000円にしていく必要がある。

また、最低賃金を引き上げていくためには、税や社会保険の事業主負担などを公費負担にして中小企業支援を充実させる必要があるが、今年の全県の地方最低賃金審議会からは中小企業支援の充実を求める意見が上げられた。

初任給の引き上げが喫緊の課題  
最低賃金の引き上げに伴って、高卒初任給が最低賃金以下になっている公務、民間の職場が大きな問題になっている。

各労働組合では、各々の基本給が時給いくらになるかを計算し、最低賃金ギリギリで働いている労働者がドラからにけるかなどを明らかにする最低賃金学習会を開催する必要があります。

## 大会宣言

茨城労連は、9月24日に第34回定期大会を開催し、一年間のたたかいを総括するとともに、2022年度運動方針を確立しました。

7月の参議院選挙では、茨城労連は県内各政党や候補者に要請書を送付し、アンケートに取り組みました。しかし、市民と野党の共闘に対する攻撃が激しく、市民と野党の共闘による当選は一部にとどまりました。

結果、自民党は単独過半数を確保し、自公や維新の会、国民民主党の改憲勢力は改憲発議要件である3分の2を大きく上回る177議席を獲得しました。

しかし、参議院選挙時に暴漢によって襲撃されて死亡した安倍元首相の問題から反社会的カルト集団である旧統一協会(世界平和統一家庭連合)と自民党の関係が大きな社会問題になっています。

国民の批判を受けて渋々出した自民党の調査でも自民党の国会議員の過半数に近い179人が関わっているということです。自民党は179人が関わりながら、自民党とは関係がなく議員個人が関係していたと強弁し、安倍元首相や安倍派の国会議員の再調査をしようとしていません。

こうした中で、国葬を閣議決定だけで実施することを決めた岸田内閣に対する支持率は急落しています。

岸田内閣は、ウクライナ戦争を悪用して軍事費のGDP比2%増額や敵基地攻撃能力の整備、核共有など戦争をする国作りを推進しようとしています。

8月24日には、原発新增設の方針を表明し、東海第二原発も含め全国7基の原発を2023年夏以降に再稼働させることを明らかにしました。

国葬に16億6000万円かけて強行しようとしています。コロナ禍と物価高の中で、国民生活こそ支援を充実すべきという声が全国で巻き上がっています。

大会では、安心して働き暮らし続けられる平和で公正な社会と職場を実現させるため、たたかう労働組合のバージョンアップと組織拡大強化の運動を大きく前進させることを確認しました。

茨城県の最低賃金が911円になったことを踏まえて、公務・民間を問わず高卒初任給の引き上げと全ての労働者の賃金底上げを幅広い労働者や県民との共同、地域での共同により実現していく必要があります。

茨城労連は、格差と貧困解消に取り組むとともに、戦争をする国づくりに反対し、憲法を守り活かして、民主主義を守るとりくみを強化してたたかう決意を表明します。以上、ここに宣言します。

2022年9月24日  
茨城県労働組合総連合 第34回定期大会